

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	12,014,310	13,031,380	15,819,774
経常利益 (千円)	457,341	512,732	586,837
四半期(当期)純利益 (千円)	154,563	173,276	198,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,035	294,696	271,452
純資産額 (千円)	2,453,422	2,696,971	2,510,839
総資産額 (千円)	7,566,182	7,839,520	7,207,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.24	15.96	18.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	33.4	34.0

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.31	2.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

4. 第21期第3四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、ヨーロッパの金融不安が再燃し、円高傾向が継続するなか、企業業績は不透明感が払拭できず、消費増税問題の他、原発問題・電力問題も表面化しており、依然として景気の停滞感が漂う状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は13,031百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は527百万円（前年同四半期比20.4%増）、経常利益は512百万円（前年同四半期比12.1%増）、四半期純利益は173百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数は12,577万台を超えました。ソフトバンクモバイル株式会社の学割・家族割等の営業施策により第2四半期に需要が集中したため、第3四半期については携帯市場の動きが予想以上に鈍化しましたが、当第3四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ148,723台（前年同四半期比14.2%増）となりました。また、売上高は12,071百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は479百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

#### コールセンター事業（保険分野）

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、2拠点体制により、営業効率を更に強化して販売力の向上に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、販売が好調に推移したため、当第3四半期連結累計期間における売上高は661百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は144百万円（前年同四半期比283.5%増）となりました。

#### 不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。当第3四半期連結累計期間における売上高は38百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比86.9%増）となりました。

#### 葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」を、それぞれオープンしましたが、人件費の先行投資等が影響したため、当第3四半期連結累計期間における売上高は259百万円（前年同四半期比94.4%増）、営業損失は109百万円（前年同四半期は78百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、売掛金が172百万円減少したものの、現金及び預金が600百万円増加したことなどにより、流動資産が240百万円増加し、3,958百万円となりました。一方、固定資産は、有形固定資産が272百万円増加したことなどにより、391百万円増加し、3,881百万円となりました。その結果、資産総額は632百万円増加し、7,839百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して、短期借入金が456百万円減少し、買掛金が233百万円減少したことなどにより、流動負債は489百万円減少し、2,962百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金が751百万円増加し、社債が150百万円増加したことなどにより、935百万円増加し、2,180百万円となりました。その結果、負債総額は446百万円増加し、5,142百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が64百万円増加し、その他の包括利益累計額が97百万円増加したことなどにより、186百万円増加し、2,696百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは事業拡大のため新卒者採用を行っており、前連結会計年度末と比較して、移動体通信機器販売関連事業で34人増加したことなどにより、34人増加し、384人となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,100	108,561	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,561	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,910	1,662,822
売掛金	1,272,605	1,099,647
商品	1,108,188	1,046,517
貯蔵品	3,782	2,641
その他	270,972	146,599
流動資産合計	3,717,458	3,958,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,879	1,773,653
土地	1,066,753	1,066,753
その他(純額)	324,393	179,371
有形固定資産合計	2,747,026	3,019,779
無形固定資産	81,441	69,805
投資その他の資産	661,146	791,707
固定資産合計	3,489,614	3,881,292
資産合計	7,207,072	7,839,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	748,466	515,219
短期借入金	1,775,000	1,318,485
未払法人税等	125,139	139,518
短期解約違約金損失引当金	850	540
賞与引当金	76,545	59,099
役員賞与引当金	40,340	31,713
その他	685,735	897,879
流動負債合計	3,452,077	2,962,455
固定負債		
社債	340,000	490,000
長期借入金	572,666	1,323,699
退職給付引当金	60,092	57,099
役員退職慰労引当金	175,050	190,380
資産除去債務	55,542	57,657
その他	40,804	61,256
固定負債合計	1,244,155	2,180,092
負債合計	4,696,233	5,142,548



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	996,860	1,061,573
自己株式	13	13
株主資本合計	2,393,074	2,457,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,666	157,939
その他の包括利益累計額合計	60,666	157,939
少数株主持分	57,098	81,245
純資産合計	2,510,839	2,696,971
負債純資産合計	7,207,072	7,839,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,014,310	13,031,380
売上原価	8,686,248	9,522,671
売上総利益	3,328,062	3,508,709
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,033,668	1,096,107
賞与引当金繰入額	37,500	45,045
役員賞与引当金繰入額	40,038	31,713
退職給付費用	14,350	13,112
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	15,330
その他	1,749,711	1,779,912
販売費及び一般管理費合計	2,889,768	2,981,220
営業利益	438,293	527,488
営業外収益		
受取利息	148	112
受取配当金	3,797	10,252
補助金収入	31,011	-
その他	5,580	7,727
営業外収益合計	40,538	18,093
営業外費用		
支払利息	19,495	23,896
その他	1,995	8,952
営業外費用合計	21,490	32,849
経常利益	457,341	512,732
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,399	-
固定資産売却益	2,967	531
保険差益	517	-
その他	574	35
特別利益合計	13,457	567
特別損失		
固定資産除却損	13,062	8,940
投資有価証券評価損	7,167	-
会員権評価損	-	3,320
和解金	8,339	-
その他	5,535	200
特別損失合計	34,105	12,460
税金等調整前四半期純利益	436,694	500,839
法人税、住民税及び事業税	250,866	279,934
法人税等調整額	21,101	23,480
法人税等合計	271,967	303,415
少数株主損益調整前四半期純利益	164,726	197,424
少数株主利益	10,162	24,147
四半期純利益	154,563	173,276

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,726	197,424
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49,309	97,272
その他の包括利益合計	49,309	97,272
四半期包括利益	214,035	294,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,873	270,548
少数株主に係る四半期包括利益	10,162	24,147

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.17%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,994千円減少し、繰延税金負債の金額は784千円減少し、法人税等調整額は4,209千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 150千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 350千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,600,000千円 借入実行残高 1,180,000千円 差引額 1,420,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 1,260,000千円 差引額 1,540,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	116,967千円	149,725千円
のれんの償却額	1,263	1,263

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,297,604	547,183	35,996	133,526	12,014,310	-	12,014,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	18,945	-	18,945	18,945	-
計	11,297,604	547,183	54,941	133,526	12,033,255	18,945	12,014,310
セグメント利益 又は損失( )	471,274	37,678	6,453	78,012	437,393	900	438,293

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,071,933	661,596	38,252	259,598	13,031,380	-	13,031,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	23,031	-	23,031	23,031	-
計	12,071,933	661,596	61,284	259,598	13,054,412	23,031	13,031,380
セグメント利益 又は損失( )	479,646	144,482	12,063	109,826	526,366	1,122	527,488

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円24銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,563	173,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,563	173,276
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,439	10,856,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社エスケーアイ  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。